

平成 25 年度

湯沢市水道事業会計

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 68 号  
平成26年 8 月26日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 伊 藤 祐 悦

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

# 目 次

第 1 . 審 査 の 対 象 .....	1
第 2 . 審 査 の 期 間 .....	1
第 3 . 審 査 の 方 法 .....	1
第 4 . 審 査 の 結 果 .....	1
1 . 予 算 執 行 状 況	
( 1 ) 収 益 的 収 入 支 出 に つ い て .....	2
( 2 ) 資 本 的 収 入 支 出 に つ い て .....	4
( 3 ) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 等 に つ い て .....	6
2 . 経 営 成 績	
( 1 ) 収 益 及 び 費 用 に つ い て .....	6
( 2 ) 業 務 及 び 施 設 利 用 状 況 .....	1 1
( 3 ) 費 用 別 経 費 .....	1 3
( 4 ) 料 金 原 価 .....	1 3
3 . 財 政 状 態	
( 1 ) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 に つ い て .....	1 4
( 2 ) 主 要 な 財 務 分 析 .....	1 8
4 . む す び .....	1 9

# 平成 25 年度

## 湯沢市水道事業会計決算審査意見

### 第 1. 審査の対象

平成25年度湯沢市水道事業会計決算

### 第 2. 審査の期間

平成26年 5 月30日から平成26年 7 月 9 日まで

### 第 3. 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 第 4. 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成26年 3 月31日現在の財政状態並びに平成25年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

## 1. 予算執行状況

平成25年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入742,943,175円に対し、収益的支出713,136,328円で、この差引額は29,806,847円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成25年度は14,401,175円の純利益である。

### (ア) 収益的収入（消費税込み）

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	747,307,000	742,943,175	△ 4,363,825	99.42
1) 営業収益	688,056,000	683,692,805	△ 4,363,195	99.37
(1) 給水収益	653,355,000	649,040,447	△ 4,314,553	99.34
〔 湯沢上水道		492,146,865		
〔 稲川上水道		156,893,582		
(2) 受託工事収益	529,000	470,299	△ 58,701	88.90
(3) その他営業収益	34,172,000	34,182,059	10,059	100.03
2) 営業外収益	59,249,000	59,250,370	1,370	100.00
(1) 受取利息及び配当金	182,000	182,498	498	100.27
(2) 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 雑収益	59,066,000	※ 59,067,872	1,872	100.00
〔 湯沢上水道		1,981,291		
〔 稲川上水道		57,086,581		
3) 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00

※ 決算額のうち企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、58,020,437円を一般会計から受け入れている。

## (イ) 収益的支出 (消費税込み)

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	774,716,000	713,136,328	61,579,672	92.05
1) 営業費用	610,332,000	592,603,206	17,728,794	97.10
湯沢上水道		450,257,793		
稲川上水道		142,345,413		
(1) 原水及び浄水費	90,348,463	86,261,474	4,086,989	95.48
(2) 配水及び給水費	58,861,000	53,686,059	5,174,941	91.21
(3) 受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
(4) 業務費	53,251,726	51,436,023	1,815,703	96.59
(5) 総係費	42,074,811	40,931,784	1,143,027	97.28
(6) 減価償却費	339,630,703	339,630,703	0	100.00
(7) 資産減耗費	26,010,297	20,590,496	5,419,801	79.16
(8) その他営業費用	101,000	66,667	34,333	66.01
2) 営業外費用	122,875,000	119,004,488	3,870,512	96.85
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	109,456,000	109,452,888	3,112	100.00
(2) 雑支出	2,000	0	2,000	0.00
(3) 消費税納付金	13,417,000	9,551,600	3,865,400	71.19
3) 特別損失	41,309,000	1,528,634	39,780,366	3.70
(1) 過年度損益修正損	1,528,634	1,528,634	0	100.00
(2) その他特別損失	39,780,366	0	39,780,366	0.00
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

## ① 営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 14.56%、配水及び給水費 9.06%、業務費 8.68%、総係費 6.90%、減価償却費 57.31%、資産減耗費 3.48%、その他営業費用 0.01%となっている。

なお、前年度に比較して 445,895 円 (0.08%) の増となっている。

## ② 営業外費用

決算額の大部分は、長期企業債の支払い利息である。

## ③ 特別損失

内容は、過年度水道料金の調定減少の処理及び時効に伴う不納欠損処分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入229,518,592円に対し、資本的支出669,153,080円で、この差引額は439,634,488円の不足となっている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金421,334,804円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,299,684円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、403,717,506円となっている。

(ア) 資本的収入（消費税込み）

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資 本 的 収 入	227,817,000	229,518,592	1,701,592	100.75
1) 企業債	38,000,000	38,000,000	0	100.00
2) 出資金	56,173,000	56,174,022	1,022	100.00
3) 補助金	37,776,000	37,776,000	0	100.00
4) 工事負担金	45,808,000	46,972,672	1,164,672	102.54
5) 加入金	9,722,000	10,258,250	536,250	105.52
6) 固定資産売却代金	40,338,000	40,337,648	△ 352	100.00

① 企業債

この内容は、地方公共団体金融機構からの借入 38,000,000 円（利率 1.30%）である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	執 行 額	内 訳
地方公共団体 金 融 機 構	38,000,000	相川地区水道未普及地域解消事業 35,500,000
		水道水源開発事業 2,500,000

② 出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、水道水源開発事業、相川地区未普及地域解消事業、公債費償還元金に充当している。

③ 加入金

新規 91 件及び増口径 81 件の加入金である。

## (イ) 資本的支出 (消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1. 資本的支出	694,962,000	669,153,080	0	25,808,920	96.29
1) 建設改良費	449,567,000	423,759,530	0	25,807,470	94.26
(1) 原水配水施設改良費	431,421,000	405,980,780	0	25,440,220	94.10
(2) 営業設備費	18,146,000	17,778,750	0	367,250	97.98
2) 企業債償還金	245,395,000	245,393,550	0	1,450	100.00

## ① 建設改良費

建設改良費は、予算現額449,567,000円に対し決算額423,759,530円で、資本的支出に占める割合は63.33%である。予算額に対する執行率は94.26%で、不用額は25,807,470円となっている。

決算額の内訳は、原水及び浄水設備工事（送水管布設替工事）3,095,794円、配水及び給水設備工事（配水管布設替工事、配水管布設工事、消火栓新設工事）338,510,941円、配水及び給水設備工事（配水管布設替工事・繰越分）55,461,000円、塩素滅菌設備3,869,775円、機械及び装置12,988,230円、工具器具及び備品920,745円、建設仮勘定（ダム使用权）8,913,045円である。

## ○ 導送配水管に占める老朽管（石綿セメント管）の割合

年度	全延長(m)	老朽管延長(m)	割合(%)	減少老朽管(m)
16	151,223.0	8,497.6	5.62	4,043.00
17	311,562.0	7,042.8	2.26	1,454.80
18	319,626.0	4,314.8	1.35	2,728.00
19	329,705.0	3,192.2	0.97	1,122.60
20	336,156.0	2,792.2	0.83	400.00
21	345,981.5	2,792.2	0.81	0
22	355,819.5	2,792.2	0.78	0
23	361,923.0	2,792.2	0.77	0
24	367,535.9	2,792.2	0.76	0
25	370,124.6	270.0	0.07	2,522.20

## ② 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、36.67%である。

平成25年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

平成24年度末現在高	4,840,002,648円
平成25年度借入高	38,000,000円
平成25年度償還高	245,393,550円
平成25年度末現在高	4,632,609,098円

## (3) 予算に定められた限度額等について

平成25年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	38,000,000	38,000,000	0	地方公共団体 金融機構
第 8 条 職員給与費 (流用禁止経費)	92,274,000	92,076,680	△197,320	
第 9 条 たな卸資産 (購入限度額)	26,464,000	25,400,162	△1,063,838	材料費 1,922,121 量水器代 23,478,041

## 2. 経営成績

### (1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成25年度の経営成績は、総収益711,627,596円、総費用697,226,421円で14,401,175円の純利益を生じている。なお、前年度は純利益17,391,862円が生じていた。

## ○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き) (単位: 円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減	
				金 額	伸 率
営業 収益	給水収益	618,133,774	617,189,750	944,024	0.15
	受託工事収益	447,905	229,569	218,336	95.11
	その他営業収益	33,800,848	30,379,015	3,421,833	11.26
	計	652,382,527	647,798,334	4,584,193	0.71
営業 費用	原水及び浄水費	82,519,349	69,814,519	12,704,830	18.20
	配水及び給水費	52,155,509	63,217,351	△ 11,061,842	△ 17.50
	受託工事費	0	0	0	0.00
	業務費	50,134,368	48,374,444	1,759,924	3.64
	総係費	40,638,690	38,788,371	1,850,319	4.77
	減価償却費	339,630,703	339,584,773	45,930	0.01
	資産減耗費	20,590,496	25,707,352	△ 5,116,856	△ 19.90
	その他営業費用	648,572	607,194	41,378	6.81
	計	586,317,687	586,094,004	223,683	0.04
営業利益		66,064,840	61,704,330	4,360,510	7.07
営業 外 収益	受取利息及び配当金	182,498	180,985	1,513	0.84
	雑収益	59,062,571	62,196,468	△ 3,133,897	△ 5.04
	計	59,245,069	62,377,453	△ 3,132,384	△ 5.02
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	109,452,888	114,697,685	△ 5,244,797	△ 4.57
	雑支出	0	0	0	0.00
	計	109,452,888	114,697,685	△ 5,244,797	△ 4.57
経常利益 (又は経常損失)		15,857,021	9,384,098	6,472,923	68.98
特別利益		0	8,695,400	△ 8,695,400	皆減
特別損失		1,455,846	687,636	768,210	111.72
当年度純利益 (又は純損失)		14,401,175	17,391,862	△ 2,990,687	△ 17.20
前年度繰越利益剰余金		44,728,592	27,336,730	17,391,862	63.62
当年度未処分利益剰余金		59,129,767	44,728,592	14,401,175	32.20

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、652,382,527円で、前年度に比較して4,584,193円（0.71%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

○給水収益の調定額及び収納状況（消費税込み）（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21年度	現年度分	632,706,671	622,256,285	10,450,386	98.35
	過年度分	17,500,190	9,552,382	7,947,808	54.58
	計	650,206,861	631,808,667	18,398,194	97.17
22年度	現年度分	638,863,749	627,044,667	11,819,082	98.15
	過年度分	16,542,192	9,222,267	7,319,925	55.75
	計	655,405,941	636,266,934	19,139,007	97.08
23年度	現年度分	630,646,464	619,860,545	10,785,919	98.29
	過年度分	17,806,027	11,291,481	6,514,546	63.41
	計	648,452,491	631,152,026	17,300,465	97.33
24年度	現年度分	648,049,219	636,521,163	11,528,056	98.22
	過年度分	16,631,573	10,985,123	5,646,450	66.05
	計	664,680,792	647,506,286	17,174,506	97.42
25年度	現年度分	649,040,447	638,310,986	10,729,461	98.35
	過年度分	15,646,460	11,064,688	4,581,772	70.72
	計	664,686,907	649,375,674	15,311,233	97.70

(イ) 営業費用

営業費用は、586,317,687円で、前年度に比較して223,683円（0.04%）の増となっている。

前年度に比較して項目別にみると、原水及び浄水費12,704,830円、業務費1,759,924円、総係費1,850,319円、減価償却費45,930円、その他営業費用41,378円が増加し、配水及び給水費11,061,842円、資産減耗費5,116,856円が減少している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益－営業費用）は、66,064,840円となり、前年度に比較して4,360,510円（7.07%）増加している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は、前年度に比較し3,132,384円（5.02%）減少の59,245,069円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は、前年度に比較して5,244,797円（4.57%）減少の109,452,888円である。

(カ) 経常利益

経常利益は、15,857,021円となり、前年度9,384,098円に比較して6,472,923円（68.98%）増加している。

(キ) 特別利益

特別利益の決算額は、なかった。

(ク) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損1,455,846円であり、決算額は前年度より768,210円（111.72%）増加している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益（経常利益＋特別利益－特別損失）は、14,401,175円となり、前年度17,391,862円に比較して2,990,687円（17.20%）減少している。

○ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
21年度	43,467,668	87,281,174	40,000,000	10,000,000	37,281,174
22年度	42,947,883	80,229,057	40,000,000	0	40,229,057
23年度	△12,892,327	27,336,730	0	0	27,336,730
24年度	17,391,862	44,728,592	0	0	44,728,592
25年度	14,401,175	59,129,767	0	0	59,129,767

○ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円・%)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)=(C)+(D)	(支払元金) (C)	(支払利息) (D)	$\frac{(B)}{(A)}$
21年度	602,577,798	571,856,915	434,515,662	137,341,253	94.90
22年度	608,441,685	345,503,567	222,384,016	123,119,551	56.78
23年度	600,615,695	345,509,475	226,133,858	119,375,617	57.53
24年度	617,189,750	347,015,720	232,318,035	114,697,685	56.23
25年度	618,133,774	354,846,438	245,393,550	109,452,888	57.41

給水収益に対する支払い元利金の割合は、平成25年度では57.41%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給水人口 (A)	32,711 人	32,885 人	△ 174 人	△ 0.53
給水区域内人口 (B)	34,582 人	35,512 人	△ 930 人	△ 2.62
給水区域内普及率 (A/B)	94.59 %	92.60 %	1.99 %	—
給水戸数	12,719 戸	12,724 戸	△ 5 戸	△ 0.04
年間有収水量 (C)	3,184,290 m <sup>3</sup>	3,290,740 m <sup>3</sup>	△ 106,450 m <sup>3</sup>	△ 3.23
年間有効水量 (D)	3,353,146 m <sup>3</sup>	3,537,656 m <sup>3</sup>	△ 184,510 m <sup>3</sup>	△ 5.22
年間配水量 (E)	4,134,554 m <sup>3</sup>	4,379,065 m <sup>3</sup>	△ 244,511 m <sup>3</sup>	△ 5.58
年間有収率 (C/E)	77.02 %	75.15 %	1.87 %	—
年間有効率 (D/E)	81.10 %	80.79 %	0.31 %	—
導送配水管延長	370,124.60 m	367,535.90 m	2,588.70 m	0.70

① 給水人口等

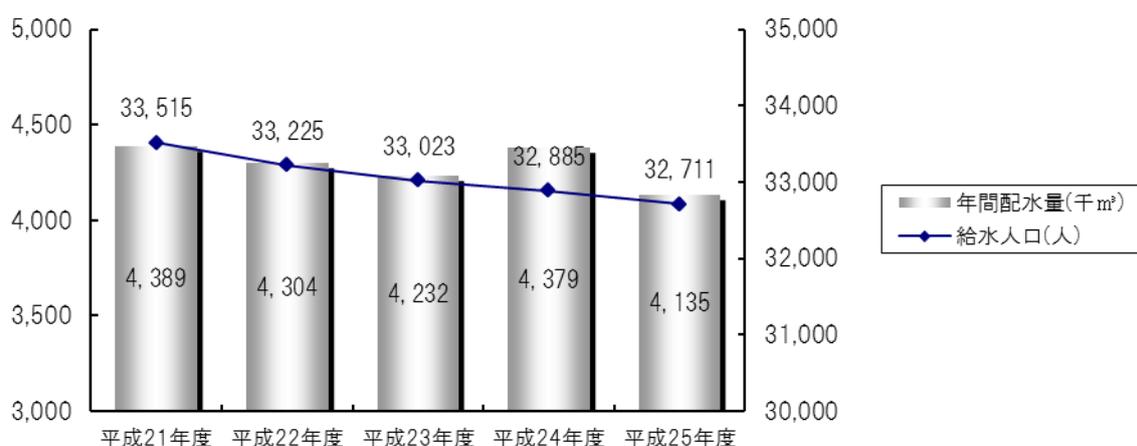
給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。  
給水戸数は、前年度より5戸減少して、12,719戸となっている。

## ② 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し244,511<sup>m</sup><sup>3</sup>（5.58%）減少の4,134,554<sup>m</sup><sup>3</sup>となり、年間有効水量は前年度に比較し184,510<sup>m</sup><sup>3</sup>（5.22%）減少の3,353,146<sup>m</sup><sup>3</sup>となった。

また、年間配水量から年間有効水量を差し引いた値の年間無効水量は、781,408<sup>m</sup><sup>3</sup>で前年値に比較して60,001<sup>m</sup><sup>3</sup>（7.13%）減少している。

### 年間配水量と給水人口の推移



## (イ) 施設の利用状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1日の配水能力 (A)	16,422 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	16,422 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	16,422 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	16,422 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
1日最大配水量 (B)	13,867 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,548 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	14,465 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,653 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
1日平均配水量 (C)	11,791 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	11,562 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,016 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	11,328 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
最大稼働率 (B)/(A)	84.44%	82.50%	88.08%	83.14%
施設利用率 (C)/(A)	71.80%	70.41%	54.90%	68.98%
負 荷 率 (C)/(B)	85.03%	85.34%	62.33%	82.97%

### (3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減		構成比率	
			金 額	伸率	25年度	24年度
職員給与費	77,255,613	76,868,820	386,793	0.50	11.08	10.96
支払利息	109,452,888	114,697,685	△ 5,244,797	△ 4.57	15.70	16.35
減価償却費	339,630,703	339,584,773	45,930	0.01	48.71	48.41
動力費	37,910,159	35,242,786	2,667,373	7.57	5.44	5.02
資産減耗費	20,590,496	25,707,352	△ 5,116,856	△ 19.90	2.95	3.66
その他経費	112,386,562	109,377,909	3,008,653	2.75	16.12	15.59
計	697,226,421	701,479,325	△ 4,252,904	△ 0.61	100.00	100.00

### (4) 料金原価

前年度に比較して、供給単価は6円57銭(3.50%)、給水原価は、5円53銭(2.60%)それぞれ上がっている。

区 分		平成25年度	平成24年度
供給単価	(A)	194円12銭	187円55銭
給水原価	(B)	218円48銭	212円95銭
販売利益	(A - B)	△24円36銭	△25円40銭
収益率	(A / B)	88.85%	88.07%
給水原価 Bの内訳	営業費用	184円10銭	178円 9銭
	営業外費用	34円38銭	34円86銭
給水原価 Bの内訳	資本費	141円 3銭	138円 5銭
	給与費	24円26銭	23円36銭
	その他の費用	53円19銭	51円54銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの額
- ・供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) ÷ 有収水量により算出
- ・資本費は、(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 有収水量により算出

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き) (単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	伸率	構成比率	
					25年度	24年度
資 産	固定資産	10,435,710,325	10,440,378,149	△ 0.04	92.92	92.47
	有形固定資産	10,430,923,219	10,434,940,654	△ 0.04	92.88	92.42
	無形固定資産	4,787,106	5,437,495	△ 11.96	0.04	0.05
	流動資産	795,699,727	850,446,743	△ 6.44	7.08	7.53
	現金預金	684,569,467	774,582,813	△ 11.62	6.10	6.86
	未収金	95,671,587	17,601,428	443.54	0.85	0.16
	保管有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯蔵品	15,268,673	14,547,502	4.96	0.13	0.13
	前払金	-	43,525,000	皆減	0.00	0.38
資産合計		11,231,410,052	11,290,824,892	△ 0.53	100.00	100.00
負 債	流動負債	48,049,741	51,980,785	△ 7.56	0.43	0.46
	未払金	0	5,165,000	皆減	0.00	0.05
	その他流動負債	48,049,741	46,815,785	2.64	0.43	0.41
	負債合計	48,049,741	51,980,785	△ 7.56	0.43	0.46
資 本	資本金	7,023,155,607	7,174,375,135	△ 2.11	62.53	63.55
	自己資本金	2,390,546,509	2,334,372,487	2.41	21.28	20.68
	借入資本金	4,632,609,098	4,840,002,648	△ 4.28	41.25	42.87
	剰余金	4,160,204,704	4,064,468,972	2.36	37.04	35.99
	資本剰余金	3,871,074,937	3,789,740,380	2.15	34.47	33.56
	利益剰余金	289,129,767	274,728,592	5.24	2.57	2.43
	資本合計	11,183,360,311	11,238,844,107	△ 0.49	99.57	99.54
負債・資本合計		11,231,410,052	11,290,824,892	△ 0.53	100.00	100.00

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より59,414,840円(0.53%)減少している。

① 有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は、前年度より4,017,435円減少し、その内訳は建物53,765,388円、機械及び装置86,906,634円、車両及び運搬具411,123円、工具器具及び備品1,241,200円がそれぞれ減少し、構築物137,551,363円、建設仮勘定755,547円が増加している。

なお、土地については、増減はなかった。

② 無形固定資産

電話加入権が、前年度より396,594円減少し、水利権は253,795円を減価償却したことにより、無形固定資産合計は4,787,106円となった。

③ 流動資産

流動資産は、前年度より54,747,016円(6.44%)減少し、その内訳は、未収金78,070,159円、貯蔵品721,171円が増加し、現金預金90,013,346円が減少し、前払金43,525,000円が皆減となっている。

貯蔵品の残高は、15,268,673円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成24年度 繰越高	平成25年度 入庫高	平成25年度 出庫高	平成25年度末 残高
材 料	12,384,582	1,830,592	1,856,611	12,358,563
量水器	1,342,920	9,393,540	9,136,350	1,600,110
無線端末機	820,000	12,966,500	12,476,500	1,310,000
計	14,547,502	24,190,632	23,469,461	15,268,673
簿外資産繰入				
差引額		24,190,632		

(イ) 負債

負債は、前年度より3,931,044円（7.56%）減少しており、全額がその他流動負債である。

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より55,483,796円（0.49%）減少し、内訳としては資本金151,219,528円が減少し、剰余金95,735,732円が増加している。

① 資本金

資本金のうち自己資本金は、56,174,022円（2.41%）増加しており、一般会計からの出資金である。

平成25年度借入資本金は、新たな企業債借入額が38,000,000円、償還額が245,393,550円であった。なお、平成24年度末より企業債残高が207,393,550円（4.28%）減少している。

企業債の推移について過去4年間と比較すると次のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成21年度	118,700,000	434,515,662	5,347,138,557
平成22年度	86,100,000	222,384,016	5,210,854,541
平成23年度	52,600,000	226,133,858	5,037,320,683
平成24年度	35,000,000	232,318,035	4,840,002,648
平成25年度	38,000,000	245,393,550	4,632,609,098

② 剰余金

剰余金のうち資本剰余金は、前年度より81,334,557円（2.15%）増加している。

平成24年度と比較すると、内訳としては国庫補助金が28,695,665円、工事負担金42,869,130円、加入金9,769,762円がそれぞれ増加している。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成21年度	0	140,000,000	140,000,000
平成22年度	40,000,000	150,000,000	190,000,000
平成23年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成24年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成25年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000

(2) 主要な財務分析

※

項 目		平成25年度	平成24年度	類似団体 全国平均 (24年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	92.92	92.47	88.41
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.25	42.87	29.49
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	58.33	56.67	69.16
財 務 比 率	流動構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,655.99	1,636.08	852.01
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,623.82	1,523.99	819.50
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,424.71	1,490.13	730.58
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.31	92.90	89.63
損 益 関 係 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.07	102.48	106.14
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	111.19	110.49	109.44
	利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入資本金} (\text{企業債})} \times 100$	2.36	2.37	2.44
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	72.25	68.41	71.20
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	39.70	37.64	24.97
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{人件費})}{\text{料金収入}} \times 100$	12.50	12.45	11.83
そ の 他	職員1人当たりの 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	318,429	329,074	372,003
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	65,193	64,780	65,978
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,271	3,289	3,428

※ 類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

## 4. む す び

水道事業の経営状況は、平成25年度の決算値で見ると、総収益は711,627,596円、総費用は697,226,421円で、この結果、純損益は14,401,175円の黒字となっており、経常損益についてみても15,857,021円の黒字となっている。これは、主に給水収益とその他営業収益の増によるもので、前年度に比較し6,472,923円増加している。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は102.07%で、前年と比較し0.41ポイント低くなっている。この比率は100%以上高いほど良いとされているが、類似団体全国平均(平成24年度)の106.14%を下回っている。

水道事業の資本的収支については、収支不足が生じており平成25年度においても損益勘定留保資金で補填している状況である。については、今後の留保資金残高の推移を含めた経営計画のシミュレーションを行うことが望ましい。

また、水道料金の収納については、引き続き負担の公平性の確保のため、徴収業務の一本化を導入するなど効果的な体制を整備され、収納率の向上に努められたい。

次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産に占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は92.92%で、前年度と比較し0.45ポイント高くなったが、類似団体全国平均(平成24年度)を上回っている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は38.84%で、前年度と比較し4.03ポイント低下している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営安定と言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は58.33%で、前年度と比較し1.66ポイント高くなった。この比率は大きいほど望ましいとされるが、類似団体全国平均(平成24年度)69.16%を下回っている。

次に、建設改良事業については、支出額は423,759,530円で、事業別では、原水及び浄水設備工事(送水管布設替工事)、配水及び給水設備工事(配水管布設替工

事、配水管布設工事、消火栓新設工事、配水管布設替工事・繰越分)、ろ過膜、量水器等の備品購入等を行っている。

布設替工事関係では、老朽管延長の減少に向けて工事が進んでいる状況にあるが、今後も漏水調査及び耐震化などに取り組み、有収率の向上を目指し合理的な供給体制の確保に努められたい。また、従来から下水道事業と連携して工事が行われており、引き続き両事業の連携を密にして経費の節減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

量水器、材料等の貯蔵品については、その保管や確認等チェック体制の徹底により適正な数量となるよう留意されたい。

次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し174人(0.53%)、給水戸数が5戸(0.04%)それぞれ減少している。給水区域内普及率は、94.59%で前年度と比較すると1.99ポイントの増となっている。有収率は77.02%で前年度比1.87ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は318,429m<sup>3</sup>で、前年度と比較して10,645m<sup>3</sup>の減少となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は65,193千円で、前年度と比較して436千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(平成24年度)65,978千円を下回っている。

おわりに、水道は市民の大切なライフラインであることから、災害時における水道業務の極め細やかなマニュアルを作成し、市民が安心して信頼できる業務体制・計画を示すことを望むものである。

また、水道事業を取り巻く経営環境はなお厳しい状況が続くものと予想される場所であるが、公営企業の経営意識に徹し、本事業の使命である安全で良質な水の安定供給確保のため、一層の努力を期待するものである。